

## 福岡市事業系ごみ資源化推進ファンドの概要について

### 1. 設置目的

事業者の自主的な取組みのみでは事業系ごみの資源化が円滑に進まない現状に鑑み、事業者の排出者責任を踏まえつつ、その資源化に向けた取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成を進めることを目的とする。

### 2. 経緯

#### (1) これまでの取組み

本市では、平成16年12月に第3次福岡市一般廃棄物処理基本計画を策定し、同計画に基づき、ごみ減量・リサイクルに関する取組を進めてきている。事業系ごみについては、平成27年度までに31万トンにする削減目標を定め、特定事業用建築物への立入指導、事業系古紙回収システム構築などの施策を進めてきた結果、平成21年度には事業系ごみの要処理量は29万4千トンまで減少し、6年前倒しで削減目標を達成した。

しかし、事業系の可燃ごみについては、紙類が約5割、厨雑芥類（食品廃棄物）が約2割あり、依然としてリサイクルの余地が残っているという課題がある。

#### (2) 課題

ごみ減量・リサイクルについては、近年、事業者の取組意識も高まってきており、循環型社会の歩みを着実に進めつつあるが、一方では、資源化に要するコストの負担感や、資源化したくても、収集運搬から資源化に至るまでのルートが十分に構築されていないなどの課題も抱えている。

#### (3) 答申

このため、本市においては、事業系ごみの資源化推進に関する具体的な仕組みづくりの検討を目的として、「事業系ごみの資源化推進検討委員会」を設置し、平成22年12月に答申がまとめられた。

答申では、新たな資源化ルートの構築などの「資源循環策」、ごみ減量とリサイクルに密接に関連する「ごみ処理手数料の改定」、資源化に取り組む排出事業者・資源化事業者への「行政支援策」の3施策を事業系ごみの資源化促進システムとして、一体的に実施する環境づくりを行うべきとなっており、「行政支援策」については、ごみ処理手数料減免制度の廃止による増収を原資に、「事業系ごみ資源化推進ファンド」を創設し、実施すべきであるとなっている。

### 3. 福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例の骨子

#### (1) 積立て

ファンドには、寄附金及び歳出予算をもって定める額を積み立てる。

なお、歳出予算をもって定める額は、減免制度の見直しに伴うごみ処理手数料収入の33%に相当する額とし、積立額は20億円以内とする。

#### (2) 設置期間

平成23年10月1日から平成38年3月31日まで

#### 4. 福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会の役割

本市の事業系ごみの資源循環施策の推進にとって投資効果が高いと期待できる分野において、ファンドを適正に活用していくために、客観的な立場で、技術面、採算面、広域での循環資源の需給バランスの面などを踏まえ、ファンドの処分対象事業の選定や評価等を行う。

##### <所掌事項>

- ① 次年度に実施するファンドの処分対象事業及び各事業費に関する事項
- ② ファンドの処分対象事業のうち公募による事業について、事業及び事業者の選定並びに助成額に関する事項
- ③ ファンドの処分対象事業について、事業系ごみの減量・リサイクルに係る実績、費用対効果、将来的な事業発展性等の視点からの評価、事業の継続及び実証研究の方向性などに関する事項
- ④ その他事業系ごみの資源化に関し必要と認める事項

#### 5. 第1回福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会の開催

(1) 平成23年8月3日(水)開催

(2) 委員名簿

(50音順 敬称略)

氏名	役職等
かい さとし ◎甲斐 諭	中村学園大学 流通科学部 教授
くま けいすけ 久間 敬介	株式会社日本政策投資銀行九州支店 企画調査課長
こいで ひでお 小出 秀雄	西南学院大学 経済学部 教授
こうらい まゆみ 光来 真弓	環境局循環型社会推進部長
こんだ ちようえい ○今田 長英	福岡大学 大学院工学研究科 教授
たなか あやこ 田中 綾子	福岡大学 大学院工学研究科 教授
なかやま ひろふみ 中山 裕文	九州大学 大学院工学研究院 准教授
はんだ あつし 半田 敦士	経済振興局産業振興部長

※◎は会長、○は職務代理者

## 事業系ごみ資源化推進ファンドを活用した資源循環施策一覧（案）

対象とする資源物：古紙（機密文書を含む）、食品残さ、紙おむつなどリサイクル可能な物

事業区分	事業項目	事業内容
資源化情報ネットワークの構築	資源物回収協定制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源物回収事業者と市が協定を締結</li> <li>・市が協定事業者を積極的に広報</li> </ul>
	資源物回収協力協定事業者及び優良事業者の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・映像コンテンツの制作</li> <li>・メールマガジンの開発・運営</li> </ul>
	リサイクル情報誌の発行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌（紙媒体）の配布</li> </ul>
	事業系ごみの資源化推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出事業者と資源化事業者を連携させるための協議会の設立・運営</li> </ul>
	ガイドラインの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排出事業者のための事業系一般廃棄物処理ガイドラインの作成</li> </ul>
	中小事業所アドバイザー養成及びアドバイザー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量や資源化の推進を目的とした活動で助言や技術指導等を行う廃棄物資源化アドバイザーの養成</li> </ul>
資源化に取り組む排出事業者への支援	古紙の地域回収支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業者や商店街等の地域単位で古紙を回収するシステムを構築した団体に対する補助</li> </ul>
	食品残さのリサイクル支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の事業者で食品残さの品質を保持し、リサイクルする団体に対する補助</li> </ul>
資源化事業者への事業化の支援	民有地における資源化施設の建設補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民有地における資源化施設の建設費に係る補助</li> </ul>
	既存の資源化施設の増設補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の資源化施設の増設費に係る補助</li> </ul>
	市有地における資源化施設の誘致に係る市有地整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市有地の造成</li> <li>・周辺整備</li> <li>・騒音・悪臭等の測定</li> </ul>
	市有地における資源化施設の誘致補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源化施設の誘致による建設費に係る補助</li> </ul>
事業系ごみの資源化に関する研究への支援	資源化技術の実証研究等補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実現性の高い資源化技術の実証研究等に対する補助</li> </ul>
	実証研究に基づく資源化施設の建設補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証研究に基づく資源化施設の建設費に係る補助</li> </ul>